

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【一般事件案】

承認第7号議案 専決処分事件の報告及び承認について〔関係分〕…………… P1～3

【予算案】

第93号議案 令和8年度島根県一般会計補正予算（第4号）〔関係分〕

第101号議案 令和8年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）
…………… P4～8

■報告事項

- ①地域未来戦略「地域産業クラスター計画（B計画）」について（産業振興課）… P9～17
- ②三菱マヒンドラ農機株式会社（新社名：MAM株式会社）等の農業用機械事業からの撤退に係る従業員の再就職支援について（雇用政策課）…………… P18

令和8年10月1日・2日
商 工 労 働 部

商工労働部 令和8年度補正予算(7月21日専決処分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	202,626	0	202,626	100.0
款5.労働費	2,350,893	0	2,350,893	100.0
款7.商工費	12,627,851	40,850	12,668,701	100.3
部 合 計	15,181,370	40,850	15,222,220	100.3

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	1,015,679	0	1,015,679	100.0
観光振興課	1,511,507	0	1,511,507	100.0
しまねブランド推進 課(商工費)	721,245	0	721,245	100.0
産業振興課	3,589,635	0	3,589,635	100.0
企業立地課	2,536,453	0	2,536,453	100.0
中小企業課	3,455,958	40,850	3,496,808	101.2
雇用政策課	2,350,893	0	2,350,893	100.0
部 合 計	15,181,370	40,850	15,222,220	100.3

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	849,724	0	849,724	100.0
中小企業制度融資等	32,785,386	0	32,785,386	100.0
部 合 計	33,635,110	0	33,635,110	100.0

注) 補正前の額には、R7年度11月補正予算、2月補正予算及び予備費のうちR8年度へ繰り越した額を含まない。

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,455,958	40,850	3,496,808	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 40,850
1 地域商業等支援事業費	561,000	40,850	601,850	⇒ 別紙 P3 被災地域における事業者緊急支援事業分 債務負担行為:38,600(R9年度～R11年度) 被災地域における商業環境整備緊急支援事業分 債務負担行為:12,000(R9年度～R10年度)

注) 補正前の額には、R7年度11月補正予算、2月補正予算及び予備費のうちR8年度へ繰り越した額を含まない。

令和 8 年度補正予算（7/21 専決処分）事業の概要

補正予算額：40,850 千円

1. 補正予算の趣旨

令和 8 年 6 月 23 日に出雲市内で発生した大規模火災による被害への対策を講じる必要があることから、地方自治法第 179 条第 1 項に基づき知事専決処分により補正予算を措置した。

2. 専決処分日 令和 8 年 7 月 21 日（火）

3. 補正予算の内容

(1) 被災地域における事業者緊急支援事業（予算額：28,850 千円）

（債務負担行為：38,600 千円）

火災により被災した小売店等の営業再開を支援するため、仮店舗の家賃や店舗の改修、備品購入などに要する経費を出雲市とともに支援

【実施主体】出雲市

【支援業種】地域に欠かせない生活機能やサービスの提供、雇用の維持に不可欠なものとして出雲市が必要と判断する業種

【県助成上限額】焼損区域 220 万円、焼損区域以外 100 万円

【負担割合】県 1/3・市 1/3・事業者 1/3

【申込状況（9 月 15 日現在）】2 件 ※相談対応中の案件：4 件

(2) 被災地域における商業環境整備緊急支援事業（予算額：12,000 千円）

（債務負担行為：12,000 千円）

被災地域における商業環境の維持を図るため、被災した商店街施設設備の撤去、修繕等に要する経費を出雲市とともに支援

【実施主体】出雲市

【支援対象】被災した施設設備を有する団体であって、組織・会計等に関する規約を有する商店街組織

【県助成上限額】600 万円

【負担割合】県 1/3・市 1/2・事業者 1/6

【申込状況（9 月 15 日現在）】0 件 ※相談対応中の案件：2 件

○参考：被害状況（企業等）

- ・店舗の焼損等 11 棟（13 店舗）
- ・煙損害等 7 棟（7 店舗）
- ・アーケードの焼損 2 箇所（2 組合）

第93号議案 令和8年度島根県一般会計補正予算（第4号）【関係分】

第101号議案 令和8年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）

商工労働部 令和8年度9月補正予算(9月9日提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	202,626	▲ 3,121	199,505	98.5
款5.労働費	2,350,893	19,052	2,369,945	100.8
款7.商工費	12,668,701	524,059	13,192,760	104.1
部 合 計	15,222,220	539,990	15,762,210	103.5

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	1,015,679	▲ 3,130	1,012,549	99.7
観光振興課	1,511,507	14,525	1,526,032	101.0
しまねブランド 推進課(商工費)	721,245	▲ 10,178	711,067	98.6
産業振興課	3,589,635	411,230	4,000,865	111.5
企業立地課	2,536,453	▲ 5,880	2,530,573	99.8
中小企業課	3,496,808	114,371	3,611,179	103.3
雇用政策課	2,350,893	19,052	2,369,945	100.8
部 合 計	15,222,220	539,990	15,762,210	103.5

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	849,724	7,541	857,265	100.9
中小企業制度融資等	32,785,386	0	32,785,386	100.0
部 合 計	33,635,110	7,541	33,642,651	100.0

注) 補正前の額には、R7年度11月補正予算、2月補正予算及び予備費のうちR8年度へ繰り越した額を含まない。

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,015,679	▲ 3,130	1,012,549	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 3,130
1 一般職給与費	309,144	▲3,130	306,014	一般職員33名

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,511,507	14,525	1,526,032	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 14,525
1 一般職給与費	163,237	14,525	177,762	一般職員24名

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	721,245	▲ 10,178	711,067	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 10,178
1 一般職給与費	137,839	▲10,178	127,661	一般職員16名

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,589,635	411,230	4,000,865	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 411,230
1 一般職給与費	644,023	▲2,770	641,253	一般職員79名
2 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業費	230,000	414,000	644,000	⇒ 別紙 P7(ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業)

企業立地課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,536,453	▲ 5,880	2,530,573	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 5,880
1 一般職給与費	97,894	▲5,880	92,014	一般職員10名

注) 補正前の額には、R7年度11月補正予算、2月補正予算及び予備費のうちR8年度へ繰り越した額を含まない。

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,496,808	114,371	3,611,179	【財源】国 0 使・手 0 その他 123,000 県 ▲ 8,629
1 一般職給与費	110,402	▲6,270	104,132	一般職員14名
2 中小企業近代化資金特別会計繰出金	30,195	▲2,359	27,836	
3 地域商業等支援事業費	601,850	123,000	724,850	⇒ 別紙 P8(飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業)

【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	849,724	7,541	857,265	【財源】諸収入 0 繰越金 9,900 繰入金 ▲ 2,359
1 一般職給与費	16,492	▲ 2,359	14,133	一般職員2名
2 一般会計繰出金	203,115	64,161	267,276	
3 予備費	383,100	▲54,261	328,839	

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,350,893	19,052	2,369,945	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 19,052
1 一般職給与費	350,756	19,052	369,808	一般職員44名

注) 補正前の額には、R7年度11月補正予算、2月補正予算及び予備費のうちR8年度へ繰り越した額を含まない。

ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業

予算額：414,000千円

(R7.2月補正予算及び予備費の繰越額、並びにR8.6月補正予算（R8年度に執行する予算額）
：731,878千円）

1. 趣旨

- ・ エネルギー価格・物価高騰等による厳しい経営環境の中、県内ものづくり企業の収益確保と競争力強化を図るため、設備投資を支援している
- ・ 中でも三菱マヒンドラ農機（株）等の取引事業者においては、新規受注獲得に向けた設備投資が喫緊の課題であるため、補助率・補助上限を引き上げて緊急支援中
- ・ 今年度の申請状況を踏まえて予算を増額

2. 事業概要

(1) 補助対象者、補助率、補助上限等

	補助率	補助上限
中小企業	1／2	20,000千円
小規模事業者	2／3	20,000千円
三菱マヒンドラ農機等との取引事業者 ※1	3／4 ※2	30,000千円

※1 直近決算期において、三菱マヒンドラ農機（株）等と直接・間接的に売上全体の5%以上の取引を有し、新規受注に対応するための設備導入を行う企業

※2 国庫補助金との併用を認めるが、総事業費に対する国庫補助金とこの補助金の合計補助率は3/4以内とする

※ なお補助金の交付は1回限りとする。ただし、R7年度までに同事業を活用した企業においては1回に限り再度の補助金交付を認める

(2) 補助対象事業

生産プロセスの変革・拡大や新事業構築に向けた設備等導入

3. 予算額 414,000千円（補正後1,145,878千円）

【参考】過年度実績

年度	採択件	金額
R4年度	26件	185,551千円
R5年度	44件	292,740千円
R6年度	37件	284,284千円
R7年度	15件	99,533千円
R4～R7計	122件	862,108千円
R8年度（交付決定済）	21件	348,524千円
R8年度（交付見込）※	52件	790,476千円
R8年度 計	73件	1,139,000千円

※R8は7月末時点の見込み件数・金額

飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

予算額： 123,000千円

(R7.2月補正予算及び予備費の繰越額、並びにR8.6月補正予算(R8年度に執行する予算額)
: 1,829,089千円)

1. 趣旨

- ・エネルギー・原材料等価格の高騰や賃金の上昇、社会保険料の負担増などにより、事業者の収益が圧迫されている
- ・厳しい経営環境を踏まえ、賃上げや社会保険料負担の原資などの一部を確保していくため、中小企業を支援
- ・本年度予算の申請状況を踏まえて予算を増額

2. 事業概要

(1) 補助対象者

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内の中小企業等
(飲食・商業・サービス業等事業者(みなし大企業を除く))

【主な対象要件】

- ・エネルギー価格高騰の影響を受けていること
- ・本補助金の交付は1事業者あたり1回限りとする
ただし、過去(令和4年度～7年度10月公募分)に同事業を活用した企業等については1回に限り再度の申請を可とする

(2) 補助対象事業

省エネルギー・省電力に資する設備等の更新など
(補助対象設備例) LED照明機器、高効率空調設備、高効率冷凍冷蔵庫 等

(3) 補助率

1/2以内(コロナ資金(借り換え資金含む)利用者は2/3以内)

(4) 補助限度額

・上限額 3,000千円 ・下限額 200千円

3. 要求額 123,000千円

(内訳：補助原資113,000千円、事務費10,000千円)
(補正後：1,952,089千円)

【参考】過年度実績(R4～)

年度	採択件数	金額
R4年度	265件	296,546千円
R5年度	761件	780,797千円
R6年度	516件	468,352千円
R7年度	313件	344,211千円
R4～7計	1,855件	1,889,906千円
R8年度(交付決定済)	965件	1,453,725千円
R8年度(交付決定見込)	175件	328,441千円
R8年度計	1,140件	1,782,166千円

※R8は9月15日時点の
見込件数・金額

地域未来戦略「地域産業クラスター計画（B 計画）」について

6 月の農林水産商工委員会でご報告した「特殊鋼を核とした地域産業クラスター計画」について、進捗をご報告します。

1. 現在の進捗

- ・ 7 月 15 日 作成した計画を地域未来戦略本部事務局に提出して「事前確認」を依頼
- ・ 9 月 25 日 地域未来戦略本部事務局から「事前確認完了」の連絡(E-mail)
- ・ 9 月 30 日 関係副大臣等会議で知事職務代理者(副知事)から計画概要の説明
- ・ 同日 計画概要の説明後に、国に計画を正式提出（計画は別添資料参照）

2. 今後の対応

- ・ 自治体から提出のあった B 計画、C 計画を国で取りまとめて公表されることになります。
- ・ 支援策については、国からの具体的な内容は示されていませんが、国の財源を積極的に活用したいと考えており、動向を注視していきます。
- ・ クラスター計画の実現に必要な事柄については、県として必要な支援を検討していきます。
- ・ 特殊鋼以外の分野については、県内製造業の産業構造の分析を進めており、成長性や発展性が期待され、地域への波及効果の高い分野について、計画作成を検討していきます。

<参考> 戦略産業クラスター計画(A 計画)及び地域産業成長プラン(B、C 計画)の公表状況

A 計画(14 計画) B 計画(49 計画) C 計画(11 計画)

7/31 公表 A 計画(13 計画) B 計画(6 自治体/6 計画) C 計画(4 自治体/4 計画)

8/28 公表 A 計画(1 計画) B 計画(24 自治体/25 計画) C 計画(3 自治体/3 計画)

9/30 公表 A 計画(なし) B 計画(13 自治体/18 計画) C 計画(6 自治体/4 計画)

(国の自治体数、計画数のカウント方法)

※ 複数自治体の共同作成については各自治体を 1 としてカウント

※ 複数の計画を公表している自治体もある

1. 産業領域

鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、
生産用機械器具製造業 など

<特定理由>本県は、今後成長が見込まれる航空機、エネルギー、モーター分野において重要な工程を担う特殊鋼産業クラスターが形成されている。特殊鋼関連企業を含む鉄鋼業は県内製造業の付加価値額・従業員数の約1割を占める重要な集積産業であるが、地域内での更なる持続的な成長が見込まれている。

2. 対象エリア

安来市、松江市、出雲市



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- ・旅客需要の2044年までの年平均成長率は3.6%と成長が見込まれているほか、脱炭素化・カーボンニュートラルの進展により、更なる高効率モーターの開発が求められている。
- ・県内企業が行う航空機分野での大規模投資や高効率モーターの需要増にあわせ、地域内関連企業の強化にも取り組む必要がある。
- ・次世代たたらプロジェクトを始めとした産学官金での取組が加速。

（2）目指すべき目標

- ・計画に関連する官民設備投資額
令和18年度までに462億円
- ・計画に関連する企業の付加価値額
令和13年度までに+15%増
- ・計画に関連する人材育成数
令和13年度までに200名（累計）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- ・県内企業が行う航空機、エネルギー分野の大規模投資や高効率モーターの需要増に対応する地域内サプライチェーン強靱化
（生産増による付加価値の県外流出抑制）

（2）取組の具体像

- ・航空機、エネルギー、モーター関連需要を地域内で取り込むための生産体制強化
（成長分野における国内随一の生産-加工-評価拠点化）
- ・島根大学、産業技術センター等と連携した研究開発力の強化と高度専門人材育成・県内定着の好循環の創出

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 地域内サプライチェーン強靱化(生産強化)
- ・関連企業の大規模投資に向けた資金調達
- ・特殊鋼特有の製造プロセスの高度化、生産効率化に向けた取組
- ・高効率モーター市場の獲得と量産加工技術の確立
- 人材育成
- ・特殊鋼製造、機械加工、品質保証等における専門人材の育成

（2）講じる政策パッケージ

- ・企業の生産体制強化に向けた取組を支援
- ・国の大規模投資補助金等の活用に向けた企業の事業計画策定の取組を支援
- ・島根大学等と連携した研究開発、人材育成事業の実施

6. 重点支援企業群

- | | | | | |
|--------------|---------|------------|------------------|-------------|
| ・出雲造機(株) | ・(株)ナカサ | ・(株)ファデコ | ・(株)プロテリアルプレジジョン | ・(株)守谷刃物研究所 |
| ・(株)キグチテクニクス | ・秦精工(株) | ・(株)プロテリアル | ・(株)MAKATA | ・(株)吉川製作所 |

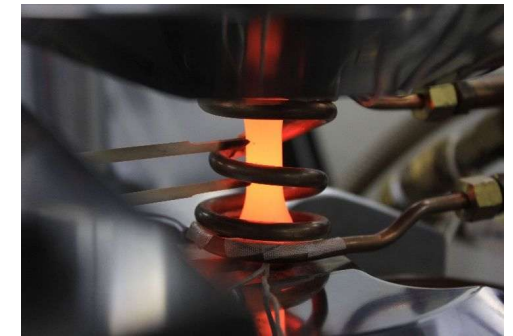
島根県 特殊鋼を核とした地域産業クラスター計画の概要

核となる事業者

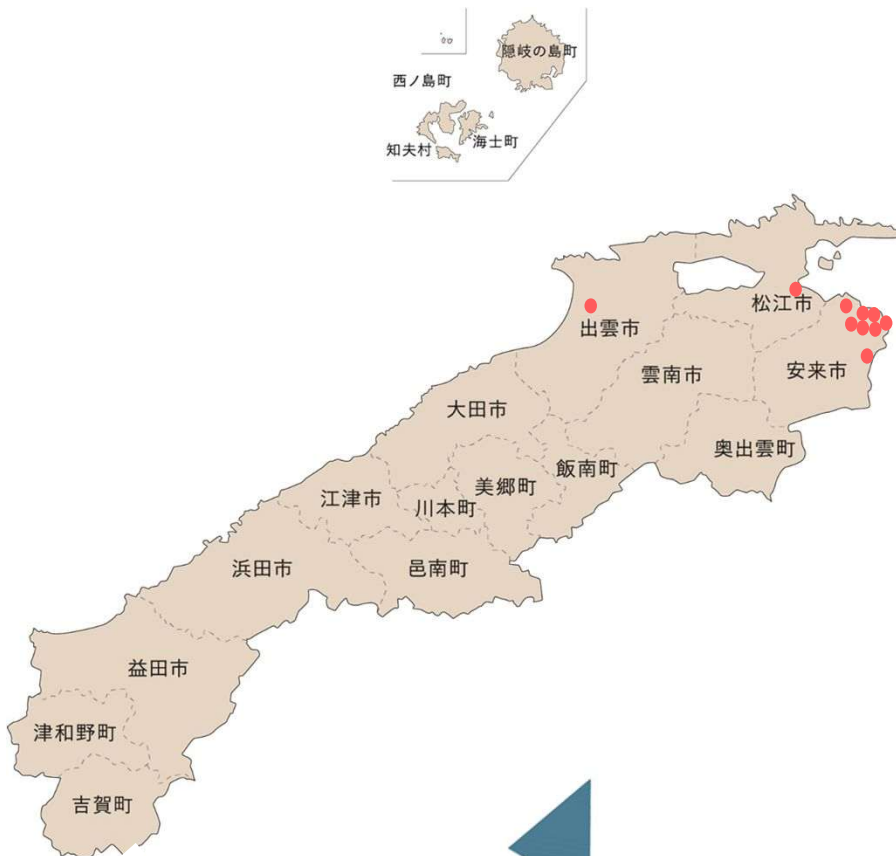
株式会社プロテリアル
株式会社キグチテクニクス
秦精工株式会社
株式会社守谷刃物研究所

ほか 計10社

プロテリアル【高級特殊鋼素材製造】 キグチテクニクス【材料試験】



秦精工、守谷刃物研究所【特殊鋼加工】



島根県 特殊鋼を核とした地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

：特殊鋼製品を核とする航空機、エネルギー、モーター分野の成長産業領域

(1) 該当する業種

航空機・同部品製造業（鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業）、その他金属製品加工（金属製品製造業、はん用機械器具製造業）、材料試験（技術サービス業）

(2) 特定の理由

島根県は、約 1,400 年前より伝わる古来からの製鉄方法である「たたら製鉄」が盛んに行われ、最盛期には日本の鉄生産量の約 8 割を生産するなど一大産地として栄えた。現在も奥出雲地方にて「日刀保たたら」として操業が続けられている歴史がある。

県内には、たたら製鉄の流れを汲む高級特殊鋼メーカーである株式会社プロテリアル主力工場が安来市に存在し、近隣には機械加工・材料試験といった関連企業が集積するなど、鉄鋼業は県内製造業の付加価値額・従業員数の約 1 割を占める重要な集積産業として県内はもとより、国内産業を支える重要な基盤となっている。

島根県においても特殊鋼関連産業を重要な集積産業と位置づけ、平成 23 年度には産学官金からなる「島根特殊鋼関連産業振興協議会」を設立。航空機・エネルギーなどの成長分野へのチャレンジや産学官連携による人材育成等の取組を進め、取組の一部から派生し、航空機産業参入を目指す中小企業による共同受注組織「SUSAN00」が誕生するなど、航空機・エネルギーなどの成長分野参入を進めてきた。

平成 30 年度には、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、県内特殊鋼関連企業の研究開発力の強化と高度専門人材の育成・定着を目的とした「先端金属素材グローバル拠点創出事業（通称：次世代たたらプロジェクト）」を進めており、株式会社プロテリアル安来工場で生産する特殊鋼、軟磁性材料を核とした「航空機・エネルギー分野」及び「モーター分野」での事業拡大を目指している。

同プロジェクトでは、デジタル技術を活用したジェットエンジン用素材の開発や新たな製造プロセス、特殊鋼加工技術の高度化を図るシステムの開発、無人航空機や産業用機器などに求められる超高効率なモーターコア開発を進めており、今後も地域内での更なる持続的な成長が見込まれている。

世界市場における需要の拡大、成長シナリオに対応する生産・研究基盤が整備されていることが当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

安来市、松江市、出雲市、及びこれらの市をつなぐ国道 9 号線の沿線地域

(2) 計画推進の核となる企業

出雲造機株式会社、株式会社キグチテクニクス、株式会社ナカサ、秦精工株式会社、株式会社ファデコ、株式会社プロテリアル、株式会社プロテリアルプレシジョン、株式会社 MAKATA、

株式会社守谷刃物研究所、株式会社吉川製作所

地域産業クラスターの形成を目指す区域においては、株式会社プロテリアル安来工場を中核とした特殊鋼関連企業が多く存在しており近年は、航空機エンジン向け材料やエネルギー関連材料への生産体制強化を進めているほか、株式会社プロテリアル メトグラス安来工場において生産されている「アモルファス合金」を活用した次世代高効率モーターコアの開発にも注力している。計画推進の核となる企業に掲げた企業においては、航空機・エネルギー、モーター分野の各サプライチェーンの上流工程にそれぞれ位置しており、株式会社プロテリアル安来工場において生産された航空機エンジン向け材料や株式会社プロテリアル メトグラス安来工場において生産された高効率モーター用材料等を、SUSAN00 を始めとした関連企業群において機械加工、材料評価までを担う一貫生産体制を構築しており、各サプライチェーンにおいて不可欠な存在として位置している。

（３）特定の理由

安来市、松江市、出雲市には、特殊鋼関連産業の企業が複数存在しており、一定の産業集積が見られるほか、現在、各社で航空機・エネルギー分野の需要拡大に向けた新工場建設や設備投資が積極的に行われており、更なる産業基盤の強化、産業集積の拡大が期待できることから特定した。

当区域は、①素材製造（設計）～試作～量産～検査の主要なサプライチェーンの機能が約１時間で連結でき、反復速度の最大化が可能である。特殊鋼素材は厳格な品質保証が求められるため、リスク管理及び輸送コストの削減にも寄与が可能である。また、②空港・港湾・高速 IC・貨物駅等が近接し、大型部材輸送と国際物流の効率性が高いほか、③先端素材や材料研究が強みの島根大学や松江高専、県内企業の技術課題をサポートする公設試験研究機関（島根県産業技術センター）が集積し、年 20 人規模の高度専門人材の人材供給ができる環境にある。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

島根県には、「たたら製鉄」の高度な精錬技術を源流とする株式会社プロテリアルを中心とした関連企業が多数集積しており、特殊鋼生産・精密加工、材料評価等を強みとして自動車、産業機械製品、航空機・エネルギーなどの幅広い分野での国内外からの受注を獲得している。

○航空機・エネルギー

航空機は、高い信頼性や環境面からの技術革新が要求され、部品点数も大規模であるという製品特性から、サプライチェーンの裾野が広い産業を形成している。

航空機産業は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期需要が減退したものの現在は急速に回復しており、今後のグローバルでの航空旅客需要は 2044 年までに年 3.6%で増加¹し、今後 20 年間で約 2 倍に達する見込みであり、旅客需要の増加を背景に、MRO²事業を含めた航空輸送を支える様々な事業において大きな成長性が見込まれる。

エネルギー分野においても、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）の進展による国内でのデータセンターの新設や半導体工場の増加により、エネルギー需要は大幅に増加することが見込まれている。

島根県では、平成 23 年度頃より航空機、エネルギー分野等の成長分野への参入に向け地域一体となっ

た取組を進めており、「次世代たたらプロジェクト」での発展的な研究開発や、航空機産業参入を目指す「SUSAN00」の誕生等にもつながっている。さらに令和5年度には、株式会社プロテリアルが「経済安全保障推進法に基づく供給確保計画（航空機用大型鍛造品（ニッケル合金）の溶解・鍛造工程）」に認定を受けた。これにより同社の航空機分野での素材生産量は今後約3倍に拡大する計画となっており、これに対応するため地域の機械加工、材料評価分野を中心とした関連企業においても工場の新設や設備投資などの体制強化が進んでいる。

2025年度の特種鋼関連企業の売上高は1,360億円で、自動車産業の停滞等による影響もあり、2019年度比で約2%と微増となっているが、航空機・エネルギー分野を中心とした成長産業への事業拡大や「次世代たたらプロジェクト」等の取組により航空機・エネルギー分野の売上高は約199億円で2019年度比で約59%と大幅に伸長しており、今後も成長が期待される。

このように航空機・エネルギー分野の需要は急増していくことが見込まれているが、域内での付加価値額をさらに高めていくためには、需要の取り込みのために更なる地域内サプライチェーンの強化を図っていく必要があるほか、生産性向上・省人化に資する取組を行っていくことが不可欠である。

1 一般社団法人日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」

2 整備 (Maintenance)、修理 (Repair)、オーバーホール (Overhaul)

○モーター

「モーター分野」では、将来的な小型モーター市場の成長や脱炭素化・カーボンニュートラルによる環境負荷低減の流れから高効率化ニーズが高まっており、現在次世代たたらプロジェクトにおいて、株式会社プロテリアル メトグラス安来工場が生産する「アモルファス合金」や株式会社プロテリアル安来工場が生産する「パーメンジュール」など軟磁性材料を活用した高効率モーターコアの開発を進めている。

同プロジェクトでは、県内特殊鋼加工企業等が中心となりこれまで量産化加工技術の研究を進め、今後県内で「アモルファスコア」の事業拡大に向けた展開が検討されているところである。

○人材育成、その他

県内の中小企業は、産業構造変革に対応する成長分野進出に向けた技術力の強化や高度専門人材の育成が求められている。また、航空機メーカー等が求める高い品質要求に対応していくための人材育成なども課題となっている。

島根大学においては、次世代たたらプロジェクトを契機に新設され、「シミュレーション技術」、「構造解析技術」のデジタルツインに強みを持つ「次世代たたら協創センター」、材料研究に特化した学びを展開する「材料エネルギー学部」をはじめとした研究・人材育成基盤を有しており、次世代たたらプロジェクトにおいても新たな航空機材料向け素材生産プロセスの開発や高効率モーターコアの加工技術向上に向けた取組、高度専門人材育成に向けた取組等を進めている。

また、島根県産業技術センターにおいても、令和8年度より企業のDX化を推進するため、AI/IoT技術等を活用した研究開発及び技術支援を行う部門を新設し、取組を強化しているところである。

こうした大学や公設試験研究機関との連携による企業の研究開発力・生産性向上に向けた取組についても、継続して取り組む必要がある。

（2）目指すべき目標

計画に関連する官民設備投資額は、10年後の令和18年度までに462億円、目標年度（令和18年度）においては46億円の投資を目指す。

計画に関連する企業の付加価値増加額について、現行比で5年後の令和13年度までに93億円（＋15%）の増加を目指す。

計画に関連する産業人材育成数は、5年後の令和13年度までに200名を目指す。

（3）設定の根拠

今後想定される新規・増設投資や株式会社プロテリアル航空機分野での生産計画（生産規模約3倍）、その他これまでの実績を加味し積算した。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。（特殊鋼関連企業の売上高・従業員数、付加価値額等のKPIを年度把握）

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

勝ち筋：

株式会社プロテリアルが行う航空機、エネルギー分野の需要増に向けた大規模投資や高効率モーターの需要増に対応する地域内サプライチェーンの強靱化を図ることにより、成長分野における国内随一の生産-加工-評価の拠点化を目指す。

また、先端材料研究に強みを持つ島根大学や松江高専、島根県産業技術センター等と連携し、生産性向上のための新技術開発等の取組や高度専門人材育成を図ることで、地域での高度専門人材育成と県内定着の好循環を創出し、本計画を通じた地方創生を目指す。

（2）投資の具体像

10年総額462億円（官395億円、民67億円）

成長分野である航空機・エネルギー、モーター分野において増加する需要に対応し、成長分野における国内随一の生産-加工-評価の拠点化を実現するため、以下の投資を実施する。

官：道路等整備

民：新工場建設 2 件、加工機 9 台、旋盤 30 台、測定機 3 台、試験機 27 台、
その他航空機材料向け設備 69 台、焼成炉 1 基、モーターコア関連製造装置他 3 台

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

- ・ 航空機・エネルギーの成長分野における国内随一の生産 - 加工 - 評価拠点の創出
- ・ 国内随一の高効率モーター素材の生産・加工の拠点化

安来市は、株式会社プロテリアルの世界トップクラスの高機能材料生産拠点の強化と機械加工、材料試験などの関連するサプライチェーンの強化により、県内での成長分野進出の拠点化を目指す。

松江市、出雲市は今後増産する航空機・エネルギーなどの需要増加に向けて、機械加工を中心とした分野における産業集積を強化し、成長分野での新たな受注の獲得を目指す。また、先端金属材料研究に強みを持つ島根大学等による新たな材料開発等の拠点化により、国内外からの最先端の研究・外部資金を呼び込む。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

成長分野での地域内サプライチェーン強靱化に向けては、株式会社プロテリアルのみならず地域の関連企業の生産能力の強化にも取り組む必要があるが、投資規模が大きいため資金調達が必要となる。国では大規模投資等に活用可能な助成事業等があるが、申請にあたっては事業拡大に向けた事業計画の策定等が必要となるが、採択に向けた計画策定等のノウハウを強化する必要がある。

設備投資への取組と並行し、特殊鋼はその素材生産の特異性や製造品のサイズ等により完全な自動化が不可能であり、限られた人員の中で更なる需要を取り込むための生産効率化にも取り組む必要がある。特殊鋼製造ならではの製造プロセスの AI/IoT 技術等の活用による高度化や生産効率化が不可欠である。

また、軟磁性材料は難加工材であることからコスト面で課題があり本格的な市場投入には至っていない。今後も引き続き「アモルファスモーター」の有用性を PR していく必要があるほか、島根大学が有する特徴的な研究機器を中心とした「その場観察技術」とシミュレーション技術を始めとした新たな打抜き効率化技術の提案により、市場拡大を進めていく必要がある。

人材面では、島根大学において材料研究に強みを持つ高度専門人材の育成を進めているが、県内企業における受け入れ体制が十分でなく、県内就職率の向上が課題である。また、県内での産業基盤体制強化に伴い必要となる高度な特殊鋼製造技術・機械加工・品質保証などの領域における人材の育成体系が整っておらず、島根大学や松江高専との共同講座等の連携を検討する必要がある。同時にオペレーター、検査員等の資格取得支援や OJT・座学の場合が不足している点も課題である。

（２）講じるべき政策パッケージ

（別紙）に記載するクラスター形成の中核となる企業に対して、関連分野での生産体制強化に向けた取組を支援する。

県内でのサプライチェーン拡大を図るため、企業が行う事業拡大や生産性向上に向けた設備投資、新技術開発等の支援を実施する。新工場建設等に伴う大規模な投資については、国補助金等の活用も必要となることから、外部専門家を活用した事業計画の策定等に向けた支援を県として実施するなど、大規

模補助金等の申請に向けた伴走支援をあわせて実施し、クラスター域内での基盤体制整備を進める。

また、島根大学等と連携して、これまで進めてきた高度専門人材育成の取組に加え、地域と大学等の連携を強化・発展させるため、本地域の強みである特殊鋼製造技術・機械加工・品質保証などの専門領域における人材を育成するためのプログラム等を新たに検討し、更なる専門人材の育成・県内就職の好循環を創出する。

これらの取組の進捗状況については、島根県商工労働部産業振興課が事務局を担う島根特殊鋼関連産業振興協議会を定期的に開催し、定期的な進捗確認を行うとともに、必要に応じて商工団体、大学・高専、金融機関等との連携を促進し、地域一体となった伴走支援体制を構築する。

（３）KGI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

- ・ 「官民設備投資額」
計画に関連する官民の設備投資額について、10 年後の令和 18 年度までに 462 億円増を目指す。
- ・ 「付加価値の増加額」
計画に関連する企業の付加価値額の増加額について、現行比で 5 年後の令和 13 年度までに +15%の増加を目指す。
- ・ 「計画に関する人材育成数」
計画に関する人材育成者数について、5 年後の令和 13 年度までに 200 名を目指す。
- ・ 「特殊鋼関連産業の売上高の増加額」
区域内の特殊鋼関連企業の売上高について、現行 1,374 億円を、5 年後の 2031 年までに 1,440 億円へ + 5 %の増加を目指す。
- ・ 「特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数」
区域内の雇用者数について、現行比で 5 年後の令和 13 年度までに + 4 %増を目指す。

また、令和 10 年頃に各 KPI が未達の場合には事業の計画の中断を含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

三菱マヒンドラ農機株式会社（新社名：MAM株式会社）等の農業用機械事業からの撤退に係る従業員の再就職支援について

1. 現在の求人状況（ハローワーク松江集計：9月18日時点）

事業所数・求人数	製造業	建設業	卸売業・小売業	他に分類されないサービス業	運輸業・郵便業	その他
368社	110	83	58	42	23	52
1,856人	658	294	188	299	138	279

※鳥取県 18社・82人を含む

2. 取組の内容

(1) 第2回合同企業説明会

求職者が求人企業から直接説明を聞き、質疑ができる機会として、就職支援チーム（事務局：松江市）主催による合同企業説明会を開催

〔開催日〕 7月4日（土）・5日（日）（松江市内会場）

〔開催形式〕 企業がブースで会社概要、業務・求人内容等を説明。質疑応答を実施

〔参加企業数〕 105社（4日 52社、5日 53社）

製造業	建設業	卸売業・小売業	他に分類されないサービス業	運輸業・郵便業	その他
33	19	13	14	10	16

〔参加人数〕 81人（ブース訪問延べ人数 607人）

〔その他〕 ハローワーク松江、産業雇用安定センター島根事務所、ポリテクセンター島根の出張個別相談ブースを併設

(2) 支援機関への登録勧奨

令和8年9月8日付けで、就職支援チームより従業員に対し、再就職に向けた支援機関への支援登録の勧奨を文書により実施

3. 第4回就職支援チーム会議（令和8年9月29日）

(1) 再就職の状況

・就職支援対象人数 385人

・ハローワーク、産業雇用安定センター島根事務所、MAM株式会社の支援により就職の目途が立った人数 283人

(2) 今後の支援

・ハローワーク、産業雇用安定センター島根事務所による個別支援を継続実施

・支援登録人数

〔ハローワーク 122人

産業雇用安定センター島根事務所 122人〕

※両支援機関への重複登録あり